クムスタカ・リンク

代表者　小林　久美
日本所在地
住所：〒356－0004
埼玉県ふじみ野市上福岡3-16-10-302
TEL：090－0056－2574
担当者：小林　久美

団体目的

どこに生まれても、人はその人らしく健康的な生活をする権利を持ち、等しく教育を受ける権利を持っています。

私たちは、通学支援などを通して、多くの人が教育を受ける権利や生きる権利を獲得し、自立した生活をしていくことを支援します。

また、支援活動を通じてフィリピンの人たちとの交流を深めたり、私たちの暮らしや世界の中の日本を知る機会を作ります。

設立背景

1991年「バタバタの会」という名前でマニラのKAMPIという会の障がいを持つ子どもたちの支援を開始。

2000年「グループLINK」という会に移行し、フィリピンのパンガシナン県マンガルダン市マーシン村の人々を中心とした奨学金支援他を行なってきました。（2005年休止まで。）

2008年「クムスタカ・リンク」という名前で、フィリピン・スタディ・ツアーの開催、マーシン村の小学生・高校生の通学支援、交流事業などを行なっています。

フィリピン事業地

パンガシナン県マンガルダン市マーシン村ほか

事業概要

学校へ行こう！プロジェクト

ルソン島北部のマンガルダン市マーシン村では、家計の状況により、小学校すら通えない子どもたちがいます。せめて小学校は卒業できるよう、学費の支援をしています。小学生には一ヶ月400円、高校生には一ヶ月1,600円の支援をしています。

2020年2月以降中止。2024年2月から再開予定。

フィリピン・スタディツアー

「百聞は一見に如かず～ Seeing is believing」フィリピンの人と直接話をしたり、暮らしぶりを知るには、実際に行ってみるのが一番！通学支援をしている奨学生の自宅にステイしたり、地元の小学校との交流事業を実施。

2020年2月以降は、コロナ禍のためツアー中止。2024年2月から再開予定。

フィリピン・スタディ・ツアー

団体構成員
日本事務所：無給非専従3名
フィリピン事務所：無給非専従1名

収支実績
2022年4月～2023年3月
収入：30,000円
支出：2,000円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援

地球環境　平和・政治　人権全般　その他

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度（ドナー、サポーター等）
○ 物品寄付
○ 報告会、学習会
○ パネル、写真展
○ スタディーツアー
※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

かわごえ国際交流フェスタに参加

特定非営利活動法人

ゴーシェア

代表者　ナノイ聖子

日本所在地
住所：〒569－1144
大阪府高槻市大畑町2-7摂津マンションB-501
TEL：0798－57－2558
担当者：幅多　陽子

フィリピン所在地
住所：Pandanon Island, bohol
TEL：0918－200－8407
担当者：ナノイ聖子、Jeff・K・Nanoy（日・英・セブアノ）

ウェブサイト　https://goshare.jp/　その他SNS等　www.facebook.com/ngo.goshare
https://twitter.com/GoShare90350588　https://www.instagram.com/ngo.go.share/

団体目的

途上国フィリピンのセブ島諸島において、観光産業の拠点がある本島に比して離島地域は経済循環から外れ“取り残された状態”にあり、困窮を極めている。
当団体は離島最貧困地域で活動する唯一の支援団体として、当該地域の子ども達に向けた環境改善のための支援活動を継続・充実させていくことを目的に活動している。

設立背景

以前より国際ボランティアプログラムの企画に携わっていた現代表がフィリピンに訪れた際、セブ、特に離島ローカルエリアでの貧困地域での暮らしのあり方や社会的課題の多様さ、ニーズの大きさに触れ、発展し経済が豊かになっていく都心エリアと比較して「取り残されたかのような」状態にある島嶼地域において、生活向上のための活動を、とスタディツアーやコミュニティビジネスを立ち上げたことがきっかけとなり設立された。

フィリピン事業地

セブ島周辺の離島・島嶼地域
オランゴ島、パンダノン島、パンガナン島、バンタヤン島など、ローカルの小さな島々

現地を訪問、異文化交流を主旨とするスタディツアーを開催

事業概要

1，セブ島周辺の島嶼地域

◎教育支援
- ラーニングセンターの設立とフリースクール運営
- 学校校舎補修事業
- 青空教室の開催
- 日本とつないでのSDGsプログラム、スタディツアーを開催
- 離島の小学校への交通手段としてのボート供給、整備

◎コミュニティ支援
- 歯科医を招致しての歯の衛生教育
- 助産師による妊産婦への子育て支援事業
- 整体師、柔道整復師による自己管理と自己ケア法講座開催
- 炊き出し活動

◎災害支援
- 台風後の食糧供給活動
- 緊急避難場所としてのコミュニティセンター設立、運営

2，セブ本島、マクタン島

◎教育支援
- 移動図書館活用によるコロナ禍状況にあわせた教育サポート
- ラーニングセンターの設立とフリースクール運営

◎災害支援
- 台風後の食糧供給活動
- 緊急避難場所としてのコミュニティセンター設立、運営

全ての地域において、現地を訪問、異文化交流を主旨とするスタディツアーを開催、支援の1方法とする

団体構成員

日本事務所：無給非専従6名
フィリピン事務所：無給専従5名(内日本人2名)、無給非専従14名

収支実績

2022年4月～2023年3月
収入：18,762,751円
支出：15,235,958円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2022年4月	大阪船場ロータリークラブ 米子東ロータリークラブ	離島やスラムへの教育支援活動（ラーニングセンター建設運営、学用品寄付）
2023年10月	森村豊明会助成金	フィリピン離島貧困村落における子どもたちの学びを支える活動
2023年4月	LUSH JAPAN チャリティバンク	コロナ禍と災害被災により学習機会を失った離島スラムの子どもたちへの教育支援
2023年8月	三菱UFJ国際財団	国際SDGs交流学習による青少年育成事業
2024年2月	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	フィリピン最貧困離島スラムの子ども達の栄養改善プロジェクト
2023年9月	拓殖大学	アジアにおけるユース国際相互理解プログラム ～ SDGsラーニングを通した次世代育成～

活動への参加方法

- ○ 会員制度
- ○ 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ○ 物品寄付
- ○ ボランティア
- ○ インターン
- ○ スタディーツアー
- ○ バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

1 台風にて壊れてしまった教室　**2** 現地活動を支えるスタッフ
3 島の子どもたちと日本から来てくれたボランティアの方々と清掃活動
4 歯科医を招致しての歯の衛生教育　**5** 当団体が運営する山のラーニングセンターにて本の読み聞かせ活動

活動風景

コーディリエラ・グリーン・ネットワーク

代表者　Aida Pagtan
日本所在地
住所：〒722－0062
広島県尾道市向東町8885-12
TEL：070－5661－0186
担当者：竹本　泰広

フィリピン所在地
住所：Calle Uno, #3 First Road, Quezon Hill Proper, Baguio City
TEL：0920－969－1619（英語/フィリピノ語）
0917－707－5714（日本語）
担当者：反町　眞理子（日・英）

ウェブサイト　http://cordigreen.jimdo.com
その他SNS等　CGNブログ：http://cordillera.exblog.jp/
日本人インターンブログ：https://www.tumblr.com/blog/cordilleraintern

団体目的

ルソン島北部山岳地方の森林保全と環境回復、そこに暮らす先住民の生計向上。

設立背景

コーディリエラ地方・カリンガ州で農村開発や奨学金事業をやっている山梨県の公益法人キープ協会の環境保全活動を現地からサポートすることを目的として、現地在住の日本人・反町眞理子を代表として2001年にフィリピン共和国でNGO法人として設立。

フィリピン事業地

ルソン島北部山岳地方（コーディリエラ - CAR　ベンゲット州、アブラ州、アパヤオ州、カリンガ州、マウンテン州、イフガオ州）

事業概要

1. コーディリエラ山岳地方の先住民コミュニティにおける水源涵養のための植林事業
2. コーディリエラ山岳地方の青少年と教員を対象とした環境教育事業
3. コーディリエラ山岳地方の先住民族コミュニティの生計向上と環境保全のためのアラビカ・コーヒーを中心としたアグロフォレストリー事業
4. 先住民コミュニティにおける適正技術を活用した持続可能なエネルギー事業
5. 先住民コミュニティにおける有機、および低農薬農法の技術指導
6. 日比間の相互理解促進、先住民族の伝統文化紹介のための日比間文化交流事業
7. 先住民族の生計向上サポートのためのフェアトレード促進事業

1 民話をテーマとした子供たちを対象としたアートワークショップ（マウンテン州）
2 人間と自然の関わりを扱った先住民に伝わる民話の収集（マウンテン州）
3 小学校教員のための野外教育プログラムのリーダー育成講座（マウンテン州）

団体構成員
日本事務所：無給非専従1名（日本事務局）
フィリピン事務所：有給専従3名

収支実績
2022年1月～2022年12月
収入：2,495,737.23ペソ
支出：2,063,507.00ペソ

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2003年～現在	イオン環境財団	植林事業の助成
2009年～現在	NPO法人　WE21ジャパン	コーヒー栽培による緑化と生計向上事業資金提供
2014年～現在	りそなアジアオセアニア財団	環境教育事業助成
2018年～現在	マナラボ　環境と平和の学びデザイン	ベンゲット州、マウンテン州における育苗、植樹、アグロフォレストリー事業の共同実施
2023年～現在	NPO法人　バードリサーチ	マウンテン州における野鳥を指標としたアグロフォレストリーによるコーヒー栽培推進事業の共同実施

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度（ドナー、サポーター等）
○ 物品寄付
○ ボランティア
○ インターン
○ セミナー
○ 報告会、学習会
○ パネル、写真展
○ スタディーツアー
○ バザー（フェアトレード商品購入含む）

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

4 水源涵養のための共有林における植樹活動（マウンテン州）
5 苗畑作りの指導（ヌエバ・ビスカヤ州）
6 アグロフォレストリーで栽培されたコーヒーの加工機材支給と加工指導（ベンゲット州）

公益社団法人

国際農業者交流協会

代表者　五月女　昌已

日本所在地

住所：〒144－0051　東京都大田区西蒲田5丁目27番14号日研アラインビル8階

TEL：03－5703－0254

担当者：清水　利広

フィリピン所在地

住所1）：JAEC Project Office-Manila, 4th Floor, Department of Agriculture Compound, Elliptial Road, Diliman, Quezon City 1100, Philippines

住所2）：JAEC Project Office-Benguet, STB-1, Benguet Agri-Pinoy Trading Center Compound, Strawberry Field, La Trinidad 2601 Benguet, Philippines

担当者：児玉　広志、吉田　誠也(日・英・タガログ)

ウェブサイト　http://www.jaec.org　**その他SNS等**　https://www.facebook.com/jaec.trainee/

団体目的

公益社団法人国際農業者交流協会（以下「JAEC」という）は、農業青年を研修のために海外へ派遣するとともに海外から研修生を受入れる業務を実施しており、前身の団体事業を通算するとその活動は70年余りにわたっています。JAECは下に述べる目的に沿って事業を実施し、国際的視野を持った優秀な農業者の人材を国内外で育成することに努めています。JAECは、「我が国農業青年の海外派遣、開発途上国等海外諸国の農業研修生の受入等を行うことにより、我が国農業青年の国際感覚の涵養と資質の向上、開発途上国の農業者の養成等に努め、もって我が国農業の発展、開発途上国農業の開発及び農業者レベルの国際交流の促進、更には世界の調和ある反映と平和に寄与すること」を目的としています。

設立背景

公益社団法人国際農業者交流協会（英語名 The Japan Agricultural Exchange Council 略称:JAEC）は昭和27年に設立した社団法人国際農友会と昭和41年に発足した社団法人農業研修生派米協会が農業研修生海外派遣事業等の充実強化を図るため解散統合して、昭和63年3月30日に設立されました。その後、公益法人制度改革により平成24年4月1日公益社団法人へ名称変更を行いました。

フィリピン事業地

ベンゲット州　パンガシナン州　ヌエヴァ・ヴィスカヤ州　パンパンガ州

ケソン州　リサール州　ガビテ州　ラグナ州　バタンガス州　カマリネス・ノルテ州

事業概要

フィリピンでは、化学肥料・農薬の多投により、土壌が疲弊し農業生産が伸び悩んでいる地域が少なくありません。そこで、フィリピン農業はより良質で安全性の高い農産物を供給することが求められており、化学合成肥料、農薬を有機質資材に代替する技術を普及する必要があります。また、コールドチェーンが未整備、且つコンテナ輸送が行われていないなど流通基盤が脆弱なため、輸送中に農産物の品質や鮮度が著しく劣化し、商品価値の低下招いている。特に高原野菜ではその傾向が顕著である。

本会はJICA草の根事業を通じ上記の課題解決に努め、現在は日本NGO連携無償資金協力事業を通じ、ベンゲット州において農産物流通改善技術（FIVPS）とその他9州において、国内で調達できる材料を活用して生産した炭・木酢液・堆肥を用いた安全野菜の栽培技術（SAVERS）の普及活動を展開しています。

本邦研修（農産物流通改善）の様子

団体構成員

日本事務所：有給専従12名、有給非専従4名
フィリピン事務所：有給専従8名(内日本人2名)

収支実績

2022年4月～2023年3月
収入：303,084,000円
支出：282,561,030円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2007年4月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型)「環境保全型野菜生産による所得向上パイロット事業」
2010年1月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型/緊急経済危機対応―包括型)「ベンゲット安全野菜栽培技術普及プロジェクト」
2012年4月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型)「土壌・資源保全に配慮した安全野菜生産・流通プロジェクト」
2013年10月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力(地域活性化特別枠)「安全農畜産業技術普及支援プロジェクト」
2016年12月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力(地域活性化特別枠)「フィリピン野菜生産販売技術改善プロジェクト」
2021年3月	国際協力機構(JICA)	日本NGO連携無償資金協力「安全野菜生産技術普及活動及び野菜流通販売改善事業」

活動への参加方法

○ 物品寄付
○ シンポジウム
○ セミナー
○ 報告会、学習会
○ ワークキャンプ
○ スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

3

4

1

2

5

1 SAVERセミナーの様子　2 FIVPSセミナーの様子①
3 FIVPSセミナーの様子②　4 木酢製造施設の設置
5 冷蔵輸送用の冷蔵車

認定NPO法人

国境なき子どもたち

代表者　寺田　朗子
日本所在地
住所：〒161－0033
東京都新宿区下落合4-3-22
TEL：03－6279－1126
担当者：久野　由里子

フィリピン所在地
住所：Lot 16 Blk 12 Sta. Maria St., Guadanoville Subd., Tala, North District, Caloocan City, Metro Manila
TEL：02－8962－4658
担当者：Agnes G. Quitoriano（英・タガログ）

ウェブサイト　http://knk.or.jp/　https://knkph.com/public/
その他SNS等　https://www.facebook.com/knk.or.jp　@knkjapan
Blog　http://knk.or.jp/blog

団体目的

認定NPO法人国境なき子どもたち（KnK）は、1997年に日本で設立された国際協力NGOです。また、日本と世界の子どもたちが「共に成長する」ことを理念に掲げています。KnKは、すべての子ども、青少年に、等しく教育を受ける機会があるべきと考え、彼らが地域社会の一員として尊厳ある人生を歩めるよう、教育や職業訓練を提供しています。また、子どもの権利実現のため、保護者や教育関係者、地域住民と意見交換、学びあいながら一緒に子どもを守り育てる関係を構築します。

設立背景

国際医療NGOが1995年に開始した国内青少年向け事業（現友情のレポーター）を引き継ぐ形で、1997年に日本のNGOとして発足しました。2000年にはNPO法人格を取得し、カンボジアで自主運営プロジェクト（青少年の自立・教育支援）を開始しました。フィリピンでは2001年から同様の活動を継続しています。2023年現在は、世界約7の国と地域で活動しています。

フィリピン事業地

1.メトロマニラ、カロオカン・ノース市グアダノービル
2.メトロマニラ、ケソン市パヤタス、カロオカン・ノース市バゴンシーラン
3.メトロマニラ、カラオカン・サウス市など

事業概要

1.メトロマニラ、カロオカン・ノース市グアダノービル

ストリートチルドレン、虐待、育児放棄といった困難に直面する子ども・青少年らを保護し、「若者の家」に受け入れ、衣食住と教育の機会などを提供、子どもたちがケアを受けられる居場所づくりを目指しています。また、子どもたちが家庭に帰れるよう、家庭訪問やワークショップを通して保護者に対して働きかけ、家庭への再統合もサポートしています。

2.メトロマニラ、ケソン市パヤタス、カロオカン・ノース市バゴンシーランなど

ケソン市パヤタスではチルドレンセンターを運営し、学校に行くことのできない子どもたちに教育の機会を提供しています。同時に、青少年自身が地域の子どもたちに関する課題を行政に伝えたり、子どもたち向けの活動を実施するなど、青少年の組織化、社会参加も後押ししています。また、子どもたちだけでなく、地域の大人に対し、育児のあり方や教育の重要性、思春期の青少年への対応の仕方などを学べるワークショップを実施、保護者の方々が子どもたちの活動に協力してくださるなど、地域の方々と共に子どもの権利が守られるよう活動を進めています。

3.メトロマニラ、カラオカン・サウス市など

青少年収容所（政府施設）に収容されている未成年者へのサポートを行っています。貧困や教育の欠如ゆえに子どもたちが犯罪と隣り合わせにある一方で、政府施設に収容された青少年が施設内で教育面のサポートを受けることはほとんどありません。KnKでは、識字教室や自己表現活動の他、「若者の家」に受け入れるなどのサポートも行っています。

団体構成員
日本事務所：有給専従9名、無給非専従2名
フィリピン事務所：有給専従21名、有給非専従4名

収支実績
2022年1月～2022年12月
収入：283,920,793円
支出：310,153,152円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2021年～2022年	一般財団法人ゆうちょ財団	「若者の家」での子どもたちの保護および教育・生活支援
2015年～2023年 2013年 2010年 2009年	伊藤忠商事株式会社	・「若者の家」改修 ・「若者の家」運営 ・「若者の家」設立
2018年	積水ハウスマッチングプログラム	貧困地域の子ども、青少年の生活・教育支援事業
2017年	一般財団法人ゆうちょ財団	スラム地域における教育支援・子ども保護事業
2015年	公益財団法人大阪コミュニティ財団	貧困地域の子ども、青少年の生活・教育支援事業

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度（ドナー、サポーター等）
○ ボランティア
○ インターン
○ パネル、写真展
※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

1 ノンフォーマル教育、補習授業、絵本の読み聞かせなど様々な形で学習の後押しをしています
2 年少の子どもへの活動には青少年がボランティアで参加することもあります

1

2